
平成20年度 第26回 IT賞 Information Technology Award

受賞企業決定

■ 「第26回IT賞」 受賞企業一覧

【IT総合賞】

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

「セブンイレブン第6次総合情報システムとプロジェクトマネジメント」

【ITマネジメント革新賞】

株式会社NTTデータ

「社内SNSによる組織を越えたコミュニケーションの活性化
～社員行動改革活動を通じた経営ビジョン実現への挑戦～」

【ITビジネス革新賞】

日立電子サービス株式会社

「ITイコール経営
～顧客の飛躍を支えるフィールドサービスマネジメント革新～」

【ITフロンティア賞】

小島プレス工業株式会社

「ものづくりにおけるIT活用戦略
～グリーンITへの挑戦:ものづくりは、ひとづくり / ものを大切にする～」

社団法人企業情報化協会(会長:南 直哉 東京電力株式会社 顧問)では、昭和58年3月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界ならびに行政機関における生産性向上と効果的マネジメントシステムの整備を目的として、“ITを活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・自治体・機関・事業所・部門あるいは個人に対してIT賞を授与している。

このたび、平成20年度IT賞審査委員会において、審査委員会の厳正な審議のもと、4社の受賞を決定した。

なお、来る平成21年2月12日(木)に開催される「第24回IT戦略総合大会 (ITMC 2009)」(東京・港区「虎ノ門パストラル」)の第1日目のオープニングセッションにて、表彰式ならびに記念講演を行う。

<本件へのお問い合わせ先>

社団法人企業情報化協会 朝本倫太郎 浅田昌彦

■ 平成20年度 第26回IT総合賞 受賞理由

【IT総合賞】 **株式会社セブン-イレブン・ジャパン**

「セブンイレブン第6次総合情報システムとプロジェクトマネジメント」

セブンイレブン・ジャパンは、過去30年にわたってコンビニエンスストアに関する情報システムの構築に総合的に取り組み、いまや第6次の店舗情報システムの構築に至っている。直近の取り組みには、ネットワークインフラの強化、マルチメディア情報発信システム、立地等環境情報分析、電子マネーnanaco、災害対策(BCP)などがあり、店舗経営支援の仕組みや時代の要請を組み入れた対策が含まれていて、卓越した全体像を備えたIT活用を実現している。

また、IT投資を抑制・有効化するために、プロジェクトマネジメントの方法を抜本的に改革した。すなわちシステム開発プロジェクトにおけるパートナーとの役割関係を根本的に見直した。そのために開発プロセスの9ステップを標準化し、固有の基準を定め、概要検討書を100%自社作成とし、要件定義書の確認を確実に実施することとした。上流工程を精緻化したことによって、開発パートナーに対して完成度が高い要求仕様を提供するようにして、開発プロセスにおける手戻りの防止やオフショア開発の促進を図り、開発費の大幅な削減の目標を達成した。

このようなプロジェクトマネジメントの成功はセブンイレブン・ジャパンの経営成果であると同時に、産業界一般への範例となるものである。情報システムへの要求仕様についての認識の齟齬は、SI企業にとっては収益を揺るがしかねない失敗プロジェクトの原因となり、ユーザー企業にとっては思うように機能しない情報システムの原因となる。古くて新しい問題であって解決が望まれてきたが、日本企業においては現実的な解が見出せずにいた。IT総合賞を契機として、先進事例としての情報を開示していただくことを期待したい。

■ ITマネジメント革新賞 受賞理由

【ITマネジメント革新賞】 株式会社NTTデータ

「社内SNSによる組織を越えたコミュニケーションの活性化 ～社員行動改革活動を通じた経営ビジョン実現への挑戦～」

NTTデータは、2005年から企業体質を変革するための経営ビジョンを構築して社員の行動ガイドラインを策定し、取組みを開始した。その中でもコミュニケーション風土を変えることが行動変革の土台となり最も重要であるとの認識に従って、その実際的な施策としてSNSツールを導入したコミュニケーションプラットフォームを形成することとした。この経営戦略の一環としての施策はボランティア・メンバーによってクロスファンクショナルチーム(リスペクターズ)が編成され、トップのバックアップのもとで開始された。企業内SNSの導入事例としては先駆けであり、ボトムアップの自発的活動とトップダウンによる風土的・心理的な障害の排除策を上手に組み合わせ、革新的なコミュニケーションの場を創出することに成功した。

経営ビジョンに掲げた風土改革目標に対して、IT活用を施策として取り組み、自発的なチーム組織によって推進し、従来になかった知識流通を実現し、経営者のリーダーシップへの求心力を創出したことは大いなるマネジメント革新であったと評価した。

ビジョンの達成には、企業の経営課題として中長期の取り組みを必要とするものである。SNSの導入成功という局面的な成果にとどまらず、当初の目標認識に対する実現状況を再評価し、さらなるIT活用およびそれ以外のあらゆる施策を重ね、目標達成に向けた取り組みを今後とも継続されることを期待する。

■ ITビジネス革新賞 受賞理由

【ITビジネス革新賞】 日立電子サービス株式会社

「ITコール経営 ～顧客の飛躍を支えるフィールドサービスマネジメント革新～」

日立電子サービスは、大型計算機の保守サービス事業を端緒とし、大規模ユーザーに対する定例定型の保守・支援サービスでの信頼を築いてきた。しかしオープンシステム化によって保守対象および顧客からの支援要求が多様化・複雑化し、保守要員のオンサイト配置を前提とするビジネスモデルが成り立たなくなり、現在では自動監視装置とCTIをフロントラインとする一次対応、専門技術者による二次的対応およびリモートコントロールと現地作業派遣を組み合わせた多層的な業務体制となっている。それゆえに、顧客情報、機器情報、部品手配、作業情報などを統合的に扱い、蓄積・活用するフィールドサービスマネジメント情報システム(FSM)の構築・運用がまさにミッションクリティカルなものとなった。

機能別のシステムを脱却するための再構築への取り組みによって、FSMとして統合された完成度の高い情報

システムが確立された。TCOの最適化に配慮しながらシステムの再構築を進めることによってシステム開発・運用の総コストを増やすことなくアプリケーションの機能向上を達成し、生産性向上による事業の競争力強化に結び付けた。

並行してオペレーションの品質を担保するために社員全員のITILの認定取得を推進し、その用語の体系に基づいてサービス内容の説明を行うなど、人間依存のサービス活動の質的保証を図ろうとしている。

これらの取り組みの総体は、客先サイト別機器別等のきめ細かで多様なサービス契約を担保するものとなり、同時に保守サービス提供のリソースを特定の場所・時間・相手に縛り付けることなく最適・柔軟な配置と活用を行えるようなビジネスシステムの基盤となる。この意味で、新しいフィールドサービスのビジネスモデル構築・提供の準備が整ったといえ、ビジネス変革の実現の途上に至っていることを評価して、ITビジネス革新賞を授与し、今後のビジネス革新成果の具現化を期待したい。

■ ITフロンティア賞 受賞理由

【ITフロンティア賞】 小島プレス工業株式会社

「ものづくりにおけるIT活用戦略

～グリーンITへの挑戦:ものづくりは、ひとづくり / ものを大切にする～

小島プレス工業は、トヨタ自動車㈱の協力企業として、70年間に渡って製品開発力・生産技術力・コスト低減力を事業戦略の中心に据え、これを推進する原動力として現場の改革活動と情報技術活用を推進してきた。

現場のヒューマンスキルを生かした改善のアイデアが製品および工程の改良・改善に反映されるように、生産管理に必要な情報およびITの整備を図り、自動車部品企業として卓越した情報システムの構築を実現している。特に現場での改善着眼を積上げて、設計データとしてデジタル化してCAD/CAEに取り込み、改良設計まで持ち込むような一貫したプロセスを確立していること。さらにそのプロセスで蓄積・再利用な知識ベースを形成し、組織力の着実な向上をもたらしている点は賞賛に値する。

IT活用が、トップのリーダーシップのもとで、独自性の高い製品領域の開拓とそのドメインにおけるコストリーダーであり続ける改善実施力に結び付いていて、マネジメントの大いなる成果として競争力向上を実現している好例といえる。

さらに、RFID活用によるリラクタブルかんばんの運用実験やグリーンIT化の推進にも取り組むなど、進取の気質に富んだフロントランナーとしての活動は他社の範となるものと評価される。

ITフロンティア賞は、募集要項では先進的なIT技術を先駆けて導入するという範例が示されているが、小島プレス工業は最先端の技術の採用という観点はもとより、マネジメント上の適用とその成果の実現において他社をリードしている点が大いに魅力的であることが審査委員会にて認められ、フロンティア賞適格と評価された。

■ ご参考

【平成20年度IT賞について】

主催:	社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)
審査委員長:	斎藤 信男(慶應義塾大学・名誉教授)
表彰式典:	2009年2月12日(木)
会場:	虎ノ門パストラル(東京都港区虎ノ門4-1-1)

【企業情報化協会について】

名称:	社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)
会長:	南 直哉(東京電力株式会社 顧問)
設立:	1981年7月16日
所管官庁:	経済産業省
会員数:	250社

所在地:	〒105-0011東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル
電話:	03-3434-6677
URL:	www.jiit.or.jp